

平成26年度 普通会計 純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表すものです。

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,718,691	12,306,088	84,111,438	△ 20,644,500	△ 54,335
純経常行政コスト	△ 30,978,274			△ 30,978,274	
一般財源					
地方税	17,508,541			17,508,541	
地方交付税	2,876,923			2,876,923	
その他行政コスト充当財源	2,795,785			2,795,785	
補助金等受入	7,331,664	402,071		6,929,593	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 15,122			△ 15,122	
公共資産除売却損益	24,005			24,005	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,589,366	△ 1,589,366	
公共資産処分による財源増		0	△ 87,372	86,615	757
貸付金・出資金等への財源投入			756,614	△ 756,614	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 38,780	△ 554,235	593,015	
減価償却による財源増		△ 506,824	△ 2,791,059	3,297,883	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,268,773	△ 1,268,773	
資産評価替えによる変動額	6,682				6,682
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	75,268,895	12,162,555	84,293,525	△ 21,140,289	△ 46,896

純経常行政コストおよそ309億円は、受益者負担以外の財源である地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源といった一般財源と国・県からの補助金によりそのほとんどが賄われています。

通常の行政活動では発生しない損益が計上されます。本年度は、昨年度に引き続き災害復旧事業費が計上されています。これは東日本大震災に伴う災害復旧事業費のうち、平成26年度中に実施されたものです。

「科目振替」では、公共資産等の整備や減価償却に伴う財源等について計上すべき科目の振替処理を行います。純資産残高の増減には影響しません。